

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

日鉄物産株式会社

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

(E02640)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 日鉄物産株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL TRADING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 真一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 (03)6772-5098

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉永 茂弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 (03)6772-5098

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉永 茂弘

【縦覧に供する場所】 日鉄物産株式会社 大阪支社
(大阪市北区中之島三丁目2番4号)

日鉄物産株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	851,195	1,069,478	1,865,907
経常利益 (百万円)	22,738	27,024	47,810
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,993	17,197	35,417
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,954	33,608	39,806
純資産 (百万円)	292,763	334,482	308,198
総資産 (百万円)	968,230	1,205,845	1,100,441
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	495.85	533.17	1,098.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.8	25.4	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48,148	△39,247	△113,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,014	△2,552	△5,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,459	40,593	100,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,867	31,032	28,818

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	289.49	162.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とした供給制約や、原燃料価格の高騰に伴うインフレの進行、及び金融引締め等により、先行きの不透明感が強まっております。

日本経済については、経済活動がコロナ禍から徐々に回復する一方で、円安やロシア・ウクライナ情勢、及びサプライチェーンの停滞もたらす影響が懸念される状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中長期経営計画施策の実行に取り組み、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては前年同期と比較し、売上高は25.6%、2,182億円の増収となる1兆694億円となりました。営業利益は21.0%、42億円の増益となる246億円、経常利益は18.8%、42億円の増益となる270億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7.5%、12億円の増益となる171億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼セグメントの経常利益は、中長期経営計画施策の実行に加え、鋼材価格が前年同期に比べ上昇したことや円安等もあり、24.1%、47億円の増益となる244億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラセグメントの経常利益は、海外持分法会社の損益悪化等により、56.0%、9億円の減益となる7億円となりました。

(食糧)

食糧セグメントの経常利益は、輸入食肉の価格上昇や円安を背景とした食肉需要の減少等により、17.3%、2億円の減益となる12億円となりました。

(繊維)

繊維セグメントの経常利益は、衣料品需要が徐々に回復基調にあることや、三井物産との事業統合等により、7億円の増益となる5億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権や棚卸資産の増加があり、前期末比1,054億円の増加となる1兆2,058億円となりました。

負債合計は、仕入債務や有利子負債の増加があり、前期末比791億円の増加となる8,713億円となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末比262億円の増加となる3,344億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本は3,064億円、自己資本比率は、25.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比22億円の増加となる310億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、392億円の支出（前年同期は481億円の支出）となりました。主な資金減少要因は棚卸資産の増加289億円、売上債権の増加150億円、主な資金増加要因は税金等調整前四半期純利益の計上264億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億円の支出（前年同期は20億円の支出）となりました。主な支出は出資金の払込による支出34億円、有形固定資産の取得による支出25億円、主な収入は有形固定資産の売却による収入27億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、405億円の収入（前年同期は194億円の収入）となりました。主な収入は短期借入金の増加による収入481億円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	32,307,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	32,307,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	32,307,800	—	16,389	—	12,804

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	111,415	34.54
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	64,288	19.93
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,424	7.57
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,063	3.74
日鉄物産従業員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日 本橋タワー	4,375	1.36
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,350	1.04
株式会社日本カストディ銀行(信 託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,793	0.87
株式会社日本カストディ銀行(三 井住友信託銀行再信託分・新日本 電工株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,160	0.67
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,997	0.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	1,869	0.58
計	—	228,736	70.91

(注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

2 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,097,800	320,978	—
単元未満株式	普通株式 155,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	—	—
総株主の議決権	—	320,978	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び10株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋 2丁目7-1	50,200	—	50,200	0.16
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	54,200	—	54,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,559	33,233
受取手形及び売掛金	562,518	606,105
電子記録債権	116,085	101,277
棚卸資産	※ 200,104	※ 238,925
その他	28,155	51,821
貸倒引当金	△1,428	△1,198
流動資産合計	935,995	1,030,164
固定資産		
有形固定資産	61,750	62,293
無形固定資産		
のれん	233	186
その他	680	759
無形固定資産合計	913	945
投資その他の資産		
その他	104,780	113,892
貸倒引当金	△2,998	△1,450
投資その他の資産合計	101,781	112,441
固定資産合計	164,445	175,681
資産合計	1,100,441	1,205,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,316	323,412
短期借入金	169,581	249,293
コマーシャル・ペーパー	85,000	85,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	9,703	6,875
引当金	4,721	4,900
その他	39,507	46,909
流動負債合計	635,831	731,391
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	81,019	63,364
引当金	512	515
退職給付に係る負債	3,398	3,436
その他	6,479	7,654
固定負債合計	156,410	139,971
負債合計	792,242	871,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,358	54,022
利益剰余金	201,960	212,906
自己株式	△164	△166
株主資本合計	272,543	283,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	5,599
繰延ヘッジ損益	16	△268
為替換算調整勘定	5,765	17,581
退職給付に係る調整累計額	437	428
その他の包括利益累計額合計	9,990	23,340
非支配株主持分	25,664	27,990
純資産合計	308,198	334,482
負債純資産合計	1,100,441	1,205,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	851,195	1,069,478
売上原価	775,466	980,416
売上総利益	75,729	89,062
販売費及び一般管理費	※ 55,352	※ 64,405
営業利益	20,376	24,656
営業外収益		
受取利息	160	244
受取配当金	770	979
持分法による投資利益	1,869	2,257
仕入割引	280	348
その他	1,138	1,474
営業外収益合計	4,219	5,305
営業外費用		
支払利息	1,213	2,058
その他	643	879
営業外費用合計	1,857	2,938
経常利益	22,738	27,024
特別利益		
固定資産売却益	—	1,715
投資有価証券売却益	946	30
出資金売却益	—	6
債務保証損失引当金戻入額	13	—
特別利益合計	959	1,752
特別損失		
減損損失	—	1,902
投資有価証券売却損	68	10
投資有価証券評価損	75	276
関係会社整理損	—	64
持分変動損失	—	115
特別損失合計	143	2,370
税金等調整前四半期純利益	23,554	26,406
法人税等	6,140	8,128
四半期純利益	17,414	18,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,420	1,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,993	17,197

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	17,414	18,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△952	1,219
繰延ヘッジ損益	△113	△537
為替換算調整勘定	2,671	10,316
退職給付に係る調整額	△65	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4,382
その他の包括利益合計	1,540	15,330
四半期包括利益	18,954	33,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,002	30,547
非支配株主に係る四半期包括利益	1,952	3,061

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,554	26,406
減価償却費	3,100	2,895
減損損失	—	1,902
のれん償却額	56	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	304	△1,875
引当金の増減額 (△は減少)	91	161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	592	△94
受取利息及び受取配当金	△931	△1,224
支払利息	1,213	2,058
持分法による投資損益 (△は益)	△1,869	△2,257
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,715
投資有価証券売却損益 (△は益)	△877	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	276
出資金売却損益 (△は益)	—	△6
持分変動損益 (△は益)	—	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,580	△15,008
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,378	△28,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,832	932
その他	△4,113	△12,065
小計	△43,929	△28,375
利息及び配当金の受取額	1,744	2,454
利息の支払額	△1,183	△1,983
法人税等の支払額	△4,781	△11,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,148	△39,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△859	33
有形固定資産の取得による支出	△1,855	△2,518
有形固定資産の売却による収入	95	2,752
無形固定資産の取得による支出	△33	△42
投資有価証券の取得による支出	△2,224	△332
投資有価証券の売却による収入	3,027	343
出資金の払込による支出	—	△3,417
短期貸付金の増減額 (△は増加)	226	500
長期貸付けによる支出	△349	△12
長期貸付金の回収による収入	8	5
その他	△50	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△2,552

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,495	48,184
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	9,000	—
長期借入れによる収入	7,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△7,200	△1,613
非支配株主からの払込みによる収入	—	17
配当金の支払額	△3,547	△6,121
非支配株主への配当金の支払額	△699	△1,120
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
その他	△589	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,459	40,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	3,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,013	2,213
現金及び現金同等物の期首残高	55,881	28,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,867	※ 31,032

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、三栄大丸(株)は日鉄物産名古屋コイルセンター(株)との合併により、日鉄物産鉄建関東(株)、N S T三鋼販(株)はN S 建材販売(株)との合併により、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、PT. JAPAN TRADING INDONESIAは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、太陽シャーリング(株)との合併に伴い太陽サカコー(株)を、株式の新規取得によりThai Special Wire Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。なお、太陽シャーリング(株)は太陽サカコー(株)との合併により、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、ニスク販売(株)は大同鐵鋼(株)との合併により、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳 (※)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	158,227百万円	187,875百万円
仕掛品	6,431百万円	7,874百万円
原材料及び貯蔵品	35,445百万円	43,175百万円
計	200,104百万円	238,925百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Rojana Energy Co., Ltd.	1,037百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	1,074百万円
Rojana Power Co., Ltd.	460百万円	Rojana Power Co., Ltd.	476百万円
その他	562百万円	その他	478百万円
計	2,060百万円	計	2,029百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	39百万円	285百万円
輸出手形割引高	5,891百万円	9,596百万円
受取手形裏書譲渡高	40百万円	－百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,239百万円	5,506百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。(※)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃及び倉敷料等諸掛	22,539百万円	31,984百万円
役員報酬及び給料手当	14,133百万円	12,628百万円
賞与引当金繰入額	3,550百万円	4,347百万円
退職給付費用	700百万円	626百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	49百万円
貸倒引当金繰入額	353百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(※)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	27,755百万円	33,233百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,888百万円	△2,201百万円
現金及び現金同等物	25,867百万円	31,032百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	5,161	160.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,129	190.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	5,483	170.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
売上高									
外部顧客への売上高	713,618	39,403	51,396	46,612	851,031	163	851,195	—	851,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	311	—	1	586	29	616	△616	—
計	713,891	39,715	51,396	46,614	851,618	193	851,811	△616	851,195
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	19,673	1,728	1,508	△193	22,717	21	22,738	△0	22,738

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
売上高									
外部顧客への売上高	952,832	49,903	61,900	4,581	1,069,219	259	1,069,478	—	1,069,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	334	—	—	659	35	694	△694	—
計	953,157	50,238	61,900	4,581	1,069,878	294	1,070,173	△694	1,069,478
セグメント利益 (経常利益)	24,413	759	1,247	560	26,981	42	27,024	△0	27,024

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄鋼」セグメントにおいて、連結子会社の固定資産の収益性の著しい低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,902百万円であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計		
日本	490,583	24,537	48,236	37,743	601,100	163	601,264
アジア	151,591	8,690	2,072	8,300	170,655	—	170,655
北米	61,880	5,765	881	41	68,569	—	68,569
その他	9,563	410	205	526	10,705	—	10,705
顧客との契約から生じる収益	713,618	39,403	51,396	46,612	851,031	163	851,195
外部顧客への売上高	713,618	39,403	51,396	46,612	851,031	163	851,195

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計		
日本	565,331	29,546	57,524	1,272	653,675	259	653,934
アジア	241,129	12,552	3,070	2,287	259,039	—	259,039
北米	125,698	7,176	1,217	75	134,167	—	134,167
その他	20,674	627	88	947	22,337	—	22,337
顧客との契約から生じる収益	952,832	49,903	61,900	4,581	1,069,219	259	1,069,478
外部顧客への売上高	952,832	49,903	61,900	4,581	1,069,219	259	1,069,478

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	495円85銭	533円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,993	17,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,993	17,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,255	32,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、第46期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額……………普通株式 5,483百万円
- 2 1株当たりの金額……………普通株式 170円00銭
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日鉄物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 真一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号)
	日鉄物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村真一は、当社の第46期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。